発達障害のある人の支援をつなぐ好事例

滋賀県発達障害者支援地域協議会

滋賀県

目　　次

		頁
１　はじめに		１
２　事例		
①	中学校から教育支援計画が引き継がれた生徒に対して、高等学校で支援を行い、大学入学時に大学の支援室との連携を図った事例	２
②	高等学校でソーシャルスキルの個別指導を受けていた生徒に対して、大学へ進学する際にきめ細やかに引継ぎを行った事例	４
③	大学生活において、相談や教育上の配慮の提供にサポートブックを活用している事例	６
④	高等専門学校入学後に進路変更して高等学校に転学した生徒に対して、卒業後、就労につないだ事例	８
⑤	大学入学後に問題が顕在化した学生に対して、大学からの働きかけで支援につないだ事例	10
⑥	卒業後就職が決まっている生徒について、高等学校から地域の支援機関へと引継ぎを行った事例	12
⑦	幼児期から継続的に支援を受け、義務教育終了後も支援を受けながら高等学校を卒業し、就労した事例	14
⑧	高等学校卒業後の進路について、在学中から支援機関が関わり、職業訓練校の利用を経て就労につないだ事例	16
⑨	高等学校卒業後に就労し、一旦退職した人に対して、職業訓練校での訓練を経て再就労へとつないだ事例	18
⑩	短期大学在学中に障害者手帳を取得して就職活動を行ったことにより就労につながった事例	20
３　参考		
・	発達障害者に対する主な支援機関等	22
・	この事例集に登場する機関の役割について	23
・	滋賀県発達障害者支援地域協議会委員名簿	24
・	関連情報が入手できるウェブサイトについて	25

はじめに

滋賀県では、発達障害者支援地域協議会において、発達障害のある生徒や学生に対する学齢後期から就労にかけての切れ目ない支援体制づくりについて検討してきました。その中で、「それぞれの機関や支援者が担う役割を互いに知り、具体的な連携の仕方を学ぶことが大切」「教育と福祉等の連携の好事例を共有することが必要」といった意見があり、これを受けて、本事例集を作成することとしました。

事例については、協議会を構成する支援機関、学校、市町等が提供し、どのような支援者が支援を実施したのか、支援がつながったポイントは何かなどをできるだけシンプルにまとめており、次のような課題を感じている方々に活用していただきたいと考えています。

・義務教育終了後に支援が途切れがちになる
・義務教育終了後に発達障害による課題が大きくなった場合に支援につながりにくい
・どの機関と連携したらよいのかわからない
・支援の見通しが持ちにくい
・支援を受けることについて本人や保護者の理解が得られにくい

この事例集が、支援に関わるみなさんが効果的に連携する際のヒントを得ていただき、発達障害のある人やその家族が安心して生活を送れる支援体制づくりの一助になれば幸いです。

≪　発達障害者支援地域協議会について　≫

当事者団体、学識経験者、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関が集まり、発達障害者の支援ニーズや支援体制についての情報共有、支援関係者の連携、支援施策に関すること等について検討しています。

事例①

中学校から教育支援計画が引き継がれた生徒に対して、高等学校で支援を行い、大学入学時には大学の支援室との連携を図った事例

1　本人の状況

年齢	１９歳
家族構成	父、母、本人、弟
生活歴・成育歴	・１０か月健診で相談を勧められ、２年間療育教室、発達支援センター、Ａ市ことばの教室を利用。６歳時療育手帳取得（６年生まで）。 ・７歳時に小児科受診。 ・小学校入学から５年生までは自閉症・情緒障害特別支援学級、６年生から通常学級へ在籍変更。 ・Ｂ中学、Ｃ高校を経てＤ大学に進学。
得意なこと	学業に取り組むこと
苦手なこと	グループワーク、急な変更に対応すること
診断名	自閉症スペクトラム（７歳）
手帳の所持	精神障害者保健福祉手帳２級取得（１７歳）

2　支援における課題

・高校在学時、本人の特性に起因する周囲とのトラブルや、様々な学習活動における本人の「自分なりのルール」に対して、周囲の生徒への対応と本人への対応の双方を大切にしながら支援していくこと。

3　各機関が支援したこと

（機関名）	（支援内容）
Ａ市発達障害者支援センター	高校との連携により、センターが高校に出向いて自己理解を深めるための個別面談を実施
Ｃ高校	学校での学業・生活全般の支援
Ｄ大学学生支援室	受験における配慮、入学後の支援

4　支援がつながったポイント

・幼少期からの家庭における保護者の対応が良好で、保護者による子どもの障害についての理解が進んでおり、学校と連携しようという意識が高かった。
・保護者が子どもの特性に寄り添う対応について学び、塾のロボット教室への参加など、本人の興味をひく活動に触れる機会を作ったこと。
・Ａ市発達障害者支援センターと学校とが連携した相談体制があったこと。Ａ市発達障害者支援センターから相談員が高校に出向き、個別面談を何度も行うなかで本人が自己理解を深めたこと。高校において大学の支援室と連携した経験があったこと。

５　事例提供機関（Ｃ高校）が特に大切にしていること

・学校内の支援者が、本人の特性への理解を深めること。そのことを、教員全体の共通理解にしていくこと。例えば、学業に関しては、学校内の支援担当者から担当教員に本人の特性について伝え、対応について市の発達障害者支援センターに相談する等の連携を行った。
・周囲の生徒との間に、本人の特性に起因するトラブルが生じた際には、本人・周囲、ともに大切にしながら、双方が納得できる妥協点を見つけていくこと。場面ごとに個別に話を聞き取り、また保護者とも連携をとりながら、一方では周囲の生徒も大切にしながら、どうすればいいかを探ってきた。例えば、行事に関しては、文化祭へ参加しやすいように、仲の良い生徒数人と一緒に支援者が付き添うことで対応した。また、夏合宿や修学旅行では、本人が、無理だと感じて参加しないという選択をした。
・学校生活のさまざまな場面の中で、集団との折り合いのつけ方を学習できるように支援してきた。
・他機関との連携を躊躇することなく行ってきた。これは他の生徒に対しても同じく大切にしていることである。

６　本人・保護者からのメッセージ

大学入学前、高校の先生と一緒に、大学の障害支援室にお伺いしました。本人の状態、高校での支援について、先生から直接お伝えいただき安心しました。入学後も不安はありましたが、支援室の方にご相談しながら安心して大学生活を過ごせています。（保護者）

事例②

高等学校でソーシャルスキルの個別指導を受けていた生徒に対して、大学へ進学する際にきめ細やかに引継ぎを行った事例

1　本人の状況

年齢	２０歳
家族構成	父、母、兄、本人
生活歴・成育歴	・２歳頃、発達の遅れを心配した保護者が発達相談を受けたことがきっかけで療育教室へ通い始めた。 ・小・中学校は、自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍。 ・中学校卒業後の進路は高校を志望。 ・Ａ高校に合格。
得意なこと	絵や漫画を描くこと、具体的な課題に対してコツコツと努力すること
苦手なこと	自分から周りの人に話しかけること
診断名	広汎性発達障害（診断時５歳）
手帳の所持	なし

2　支援における課題

・本人の苦手なことをふまえた高校卒業後の進路選択。
・進路先で配慮や支援が受けられるようにするための高校から大学への引継ぎ。

3　各機関が支援したこと

（機関名）	（支援内容）
Ａ高校	・放課後等にコミュニケーションに関する学習（ソーシャルスキルトレーニング等）を週１回程度個別指導 ・特別支援教育コーディネーターが保護者・本人と進路先をつなぐ懇談の設定、運営
Ｂ大学（学生支援室）	・特別の配慮や支援についての懇談会の開催 ・進学後の支援の実施

4　支援がつながったポイント

・本人がＢ大学を志望した理由は、高校３年生で実施した就業体験で将来就きたい仕事のイメージが持てたことと、Ｂ大学に障害学生に対する配慮があることである。
・Ａ高校が保護者・教職員対象の研修会を開催し、Ａ高校の特別支援教育について情報提供の機会を持ったことで、保護者からの合理的配慮についての申し出につながった。
・大学の配慮とは、合格者全員に対して「入学に際しての相談」の申込み案内を送ることがその一つであり、本人から申込み、書類を取り寄せて提出することができた。（Ａ高校：

高校での配慮・支援の経過、個別の支援計画を記入。保護者：小中学校での配慮、福祉・医療関係、本人の状況等を記入。本人、保護者、担任、学年主任、特別支援教育コーディネーターが相談して配慮・支援の内容を記入。）

・書類の提出を受けて、Ｂ大学での懇談会が開催され、本人、両親、Ａ高校特別支援教育コーディネーターと、Ｂ大学の学生支援室、学科主任教員、教務課、学生課、カウンセリングセンター、保健室が出席した。本人が困っていること、Ａ高校での配慮、小・中学校での状況と大学への要望を受けて、Ｂ大学での配慮事項について決定された。

（参考）懇談会での決定事項

１．本人の特性を担当教員に説明する

２．講義内容をできる限り印刷物で渡すようにする

３．その他、困ったことがあれば、まず学生支援室に行くことで対応する

５　事例提供機関（Ａ高校）が特に大切にしていること

・Ａ高校には、遅刻や早退といった生活習慣に関すること、書くこと、読むこと、聞くことや友人とのコミュニケーションに関するトラブルなど、様々な課題を抱えた生徒が在籍しており、学校全体のユニバーサルデザイン化を図るとともに、担任が中心となって丁寧に対応している。

・多くの生徒に対して支援が必要な中、特にコミュニケーションが苦手である生徒に対して、ソーシャルスキルトレーニングを中心とした指導を行っている。

・今回の事例でコミュニケーションに関する指導が実現したのは、本人・保護者ともに「自分の気持ちや考えを人に伝えられるようになりたい」という願いをもっていたためである。願いを大切にしながら、写真の内容を言葉で説明すること、日常の様々な場面を想定して演じること、ゲームを通して他者と会話することなど、具体的な活動となるよう工夫した。また、同様の指導を受けている後輩とともに活動を設定したことで、人とのかかわりを楽しみながら取り組むことにもつながった。

６　本人・保護者からのメッセージ

・Ｂ大学では、サークル２つに入部しています。授業でわからないところは友人に質問しています。アルバイトもがんばっていて、とても楽しい大学生活です。（本人）

・Ａ高校のコミュニケーションに関する学習の成果発表会で、本人の成長が感じられ、うれしいです。（保護者）

事例③

大学生活において、相談や教育上の配慮の提供にサポートブックを活用している学生の事例

1　本人の状況

年齢	２０歳
家族構成	母、本人、弟、妹
生活歴・成育歴	・乳幼児健診での指摘はなかったが、感覚の過敏さ、コミュニケーションの独特さ等が見られた。 ・小学校では本人が対応できないことが増え、保護者からの申出により県発達障害者支援センターで相談を開始。医療機関でアスペルガーの診断を受ける。通級指導教室に通級。 ・中学校では自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍。集団ではからかいやいじめの対象になりがちだったが、特別支援学級では落ち着いて過ごした。 ・高校では当時個別の支援計画は作成されず、担当教員が各々記録を取った。授業がわかりにくい等ストレスがたまると食欲不振や過呼吸で倒れ、保健室で過ごすことも多かった。 ・卒業後は、大学に進学。
得意なこと	・映像関係など興味のあることには集中して取り組むことができる。 ・礼儀正しく、自分から積極的に挨拶をすることができる。
苦手なこと	・整理整頓や予定管理、物事を順序立てて考えることが苦手。 ・コミュニケーションのすれ違いから対人面のトラブルが起きやすい。
診断名	アスペルガー障害
手帳の所持	なし

2　支援における課題

・乳幼児期に発達についての指摘がなかったことから、保護者が身近な相談窓口を利用しにくい状態となったが、将来的に市町の身近な相談窓口との連携を図っていくための取組が必要であること。

3　各機関が支援したこと

（機関名）	（支援内容）
県発達障害者支援センター	ライフステージが変わる際の引継ぎ内容について相談 本人の居住地域のサポートブックの紹介 状況確認と困り事への対処法の助言 学校等への助言、定期面談
大学（学生支援室）	修学や大学生活について、サポートブックを活用した支援

４　支援がつながったポイント

・保護者が子どもの発達の特徴に気づいたことから、早期の診断につながっていた。
・保護者、本人共に特性に向き合い、相談することを前向きに受け止め、継続的な支援を希望された。
・保護者が幼少期からの記録としてサポートブックを作成しており、支援機関や学校での相談の際に提示するなど、サポートブックを活用した支援や引継ぎが実現した。
・大学合格後、本人がサポートブックやそれまでの支援計画等の引継ぎを希望し、合理的配慮の申出をしたことにより、大学では学業、サークル、学生生活をサポートする取組が行われている。

５　事例提供機関（県発達障害者支援センター）が特に大切にしていること

・個別の事例については、ライフステージの移行の時期に支援計画の引継ぎやサポートブックの更新を行うことで､本人の成長や変化が保護者や支援者に分かりやすくなるため、相談場面ではその有効性や活用について本人、保護者に伝えている。
・早期に診断を受けた人が増えている中、卒業後に支援が途切れ、成人してからセンターに相談に来る事例も少なからずあり、支援が確実に引き継がれるよう、県民に対して発達障害についての理解を促進する取組や、支援者養成、市町の発達支援センターとの連携に力を注いでいきたいと考えている。

６　本人・保護者からのメッセージ

各学校の多大なるご理解のもと、継続して支援をいただくことができた。高校・大学では、発達障害のことをよく知らず、支援の方法に戸惑う教職員もいたが、本人が自分の発達障害のことを説明することができた。今は逆に発達障害がある子を支援することもあるが､「支援が必要な子」ととらえるのではなく、本人と向き合って「その子を幸せにするために、自分は何ができるだろうか」ということを考えるようにしている。（保護者）

事例④

高等専門学校入学後に進路変更して高等学校に転学した生徒に対して、卒業後、就労につないだ事例

1　本人の状況

年齢	１９歳
家族構成	父、母、本人、弟、妹
生活歴・成育歴	・小学校、通学校は通常学級に在籍。 ・小学校より「ことばの教室」へ通う。 ・高等専門学校に進学。１年生で中退。工業高校へ再入学。 ・卒業後は企業に就職。
得意なこと	・学習課題にまじめにしっかり取り組むことができる。
苦手なこと	・こだわりがある。 ・感情のコントロール、困ったときのサインの出し方が苦手。
診断名	広汎性発達障害、不安障害（診断時１０歳）
手帳の所持	なし

2　支援における課題

高等専門学校に進学後、不適応を起こした際、その後の進路について自分で納得して選択できるか。

3　各機関が支援したこと

（機関名）	（支援内容）
Ａ市「ことばの教室」	本人・保護者の教育的ニーズの整理、自己理解支援
Ａ市発達支援室	本人・保護者のニーズの整理、自己理解支援、就労支援 幼児期から就労まで、ライフステージの移行における支援をつなぐ中心的な役割
Ｂ高校	特別支援教育コーディネーターを中心として、学校における合理的配慮の検討、進路指導
Ｃ病院	診断

4　支援がつながったポイント

・小学校時に通級指導教室（ことばの教室）で支援を受けていたことに加え、中学校卒業時に、本人と保護者に卒業後の相談窓口を伝えておいたことで、専門学校に入学後不適応を起こしたときに、保護者がＡ市発達支援室に相談できた。

５　事例提供機関（Ａ市発達支援室）が特に大切にしていること

・幼児期から就労期までの切れ目ない支援を行うために、連携の中心となって動いている。その人の成長に合わせて必要な時期に必要な支援が実施できるよう、個別の指導計画を通して支援情報を引き継いでいる。
・義務教育終了後までの支援情報を発達支援室が管理し、本人の支援のために必要な場合に、支援機関に情報提供を行う。また、保健・医療・教育、福祉、就労と関係する市の各課が会議等で連携できるようにしている。
・就学前、義務教育終了後から成人期にかけては、発達相談や園への巡回相談、高校との連携、就労支援など多岐にわたる支援を行っており、小中学校に対しても巡回相談、研修会等などで連携を図っている。

６　本人・保護者からのメッセージ

Ａ市の発達支援室で状況を整理し、今後の方向性を決めるための解決策などを一緒に考えてもらった。その中で自分の求めていること、支えてもらいたいことが、自分でも明確になった。（本人）

納得できないことがあると折り合いがつけられず、「死ぬ」等のことばで助けを求めてしまうところがあったが、相談して気持ちや考えを整理でき、家族で話し合えるようになったのがよかったと感じている。親子の関係も深まった。（保護者）

事例⑤

大学入学後に問題が顕在化した学生に対して、大学からの働きかけで支援につないだ事例

1　本人の状況

年齢	２４歳
家族構成	父・母・本人
生活歴・成育歴	・乳幼児健診では、「経過観察」（若干の言葉の遅れやコミュニケーションの独特さ）とされ、親は、初めての子育てであり、「ちょっとゆっくりな子。」という認識だった。 ・小学校入学後、本人にとって気に入らないことがあると、大声で話したり相手に手が出たりしていたが、教員にゆっくり話を聞いてもらう等の配慮により、学年が上がるとともに落ち着いていった。本人はこの頃から「自分はどこか人と違う」と感じていた。 ・中学・高校では、1 年生前半に忘れ物が多く頻繁に注意を受けた。また、すべきことを忘れていて周囲から誤解されることがあった。
得意なこと	やる気が持てれば学習や作業に取り組み続けることができる。
苦手なこと	必要な情報を整理して考えることや、すべきことを忘れずに行うことが苦手。
診断名	自閉スペクトラム症、ＡＤＨＤ（診断時２２歳）
手帳の所持	なし

2　支援における課題

・発達障害の特徴ともいえる言動が幼少期より見られたが、親子ともに指摘されることがなかった。
・大学３年になって、論文作成が進められないことや、学生集団で討議しながら個人でまとめていく課題が完成できないこと、提出忘れや未完成が多いことが重なり、3 年前期には多くの単位を取得し損ねた。また、アルバイトでも遅刻やミスが多くどれも長続きしないという状況となった。この時期になってようやく、障害特性への自己理解や自己対処力の不十分さが、本人や周囲の人にとっての大きな問題として顕在化した。

３　各機関が支援したこと

（機関名）	（支援内容）
Ａ大学　担当教員	日常的に勉強も含めて本人の相談に乗る。
Ａ大学　学生支援課・教務課	単位履修計画などについて、本人の相談に乗る。
Ｂ市発達支援センター	Ａ大学教職員に対して日頃の関わり方やキャリア支援についてアドバイス。本人の自己理解等を深める一助としてＡ大学において専門相談対応。（心理検査を含む）。 卒業後に利用する事業所等との事前連絡。
Ｃ就労移行支援事業所	アルバイトの失敗経験の連続から、本人の「働いていく自信がない」との発言を受けて大学卒業後に利用開始。
Ｄ働き・暮らし応援センター	Ｃ事業所利用の検討段階から、大学や本人との顔合わせの場に参画。就職後の相談先の一つとして支援がスムーズにスタートできるようにする。

４　支援がつながったポイント

・大学教員が、「演習系の単位履修に課題」「何とかフォローして卒業しても、社会人としてやっていけるのか」と問題意識を持ち、学生支援課と共有したことにより、学生支援課が、既にやり取りのあったＢ市発達支援センターに依頼をしたこと。日頃からそのような依頼ができる関係性を、大学の学生支援課と市発達支援センターが持っていたこと。
・同じ頃に、本人も偶然履修した一般教養の授業で発達障害の動画を見て、「自分の違和感の正体だ！」と思ったことも一つの要因。

５　事例提供機関（Ｂ市発達支援センター）が特に大切にしていること

・心理検査結果や相談内容等を本人が前向きに捉えて、それが自己理解や主体的な自己対処の工夫につながるよう、面談等の技術の向上に努めている。
・ライフステージをまたぐ連携について、本人を中心とした支援を心がけること。例えば、Ｃ事業所への引継ぎ書類は、Ｂ市発達支援センターと本人が相談しながら作成した。
・大学、就労支援機関など、分野が違えば同じ当事者に対しても向き合い方や専門性も大きく異なる。他分野と互いの専門性や関わり方等を知り、尊重しあいながら、本人を中心において具体的で実際的な支援の連携ができるよう、ケースの蓄積を大切にしている。

６　本人・保護者からのメッセージ

違和感の正体が分かって少しショックもあったけれど、すごくスッキリした。何とか卒業できたし、困った時は相談したら「頭の中をまとめるのを手伝ってもらえる」から、ちょっとずつがんばっていきたい。（本人）

正直なところ、家では「障害」を感じないし、まだ納得いかないところもあるが、大学の福祉の支援者に本人の良いところも教えてもらったし、本人が社会人として長く働いていけるように協力したいと言われたので、前向きになれた。（保護者）

事例⑥

卒業後就職が決まっている生徒について、高等学校から地域の支援機関へと引継ぎを行った事例

1　本人の状況

年齢	１９歳
家族構成	父、母、祖父、祖母、本人
生活歴・成育歴	・乳幼児期は体が弱く入院することが度々あった。 ・小学校は地域の小学校の通常学級に在籍。小学校入学直後から高校に至るまで、学習は苦手で成績は振るわなかった。 ・中学生の時に本人の行動上の問題から子ども家庭相談センターとの連携が始まる。子ども家庭相談センターから本人の発達の問題を指摘され、療育手帳を取得する。中学２年生より特別支援学級に転籍。 ・高校に進学。卒業後は居住地近くで一般就労をしている。
得意なこと	・明るく社交的で、趣味や行事に対しても積極的であり、ムードメーカー。
苦手なこと	・自分だけで、考えをまとめて段取りをつけること。
診断名	広汎性発達障害（診断時１１歳）
手帳の所持	療育手帳Ｂ２

2　支援における課題

・高校では、３年生になるまで支援を受けるには至らなかった。本人の希望を受けて就職に向けた進路指導を行っていたが、そこで改めて就労に関する能力や対人面、生活面の課題が顕著になってきた。

3　各機関が支援したこと

（機関名）	（支援内容）
Ａ高校	本人への進路指導。保護者や就職先とのやりとり、関係機関との連絡調整。
子ども家庭相談センター	行動上の問題に対しての対応、手帳取得。
Ｂ市発達支援センター	本人・保護者との面談の同席、本人へのアセスメント実施、本人の居住する圏域の支援機関への連携支援。高校とのＣ市の支援情報の共有。
Ｂ市障害福祉課	家族への相談対応。本人を含めた家族のニーズの整理。
Ｃ働き・暮らし応援センター	本人の就労状況の把握、就労先との調整、地域での生活についての相談や支援。
Ｄ地域障害者生活支援センター	本人の相談対応や福祉サービス利用時の支援。

４　支援がつながったポイント

・高校３年生になった時点で、Ａ高校が卒業後の生活や就労を見通して行政や支援機関との連携が必要と判断し、Ａ高校からＢ市発達支援センターに連携の依頼をしたこと。
・Ｂ市発達支援センターは、他のケースを通じてＡ高校とやりとりをすることが多く、学校の状況等をある程度把握できていたこと。
・実際に学校と地域の支援機関との間で引継ぎが行われる前に、Ｂ市発達支援センターがＢ市における支援の状況を把握し、引継ぎの具体的な方法についてＢ市の支援機関と確認を行ったこと。また、その情報をＡ高校と共有して、引継ぎの準備を行ったこと。

５　事例提供機関（Ｂ市発達支援センター）が特に大切にしていること

・学校を卒業した後は、ケースに応じて本人や家族の個別相談を実施するほか、本人の所属先と連携して支援を行うなど、安定した地域生活が送れるように支援をしている。
・特に、教育から福祉へのつなぎの時期にあたる高校生や大学生に対しては、学校からの依頼があれば以下のような内容の支援をしている。
  1）学校での面談への同席や情報提供、アセスメントの実施を行う事で、本人の自己理解の深化を促したり、適切な進路支援を実施する際の参考としたりする。
  2）福祉へのつなぎが必要なケースでは、学校とつなぎ先双方の状況を把握しながら調整や情報提供などを補助し、学校、本人・家族と福祉機関とのやりとりがスムーズに行われるようにしている。
・本人・家族にとって、「学校で顔を合わせたことがある」ということが、福祉機関への信頼感や安心感につながる。相談や福祉的な支援に対する心理的なハードルを下げ、困った時に相談しやすい関係性を比較的スムーズに築くことに役立つ。

６　本人・保護者からのメッセージ

仕事をしてみないとわからないけれど、もしかしたら困ることが出てくるかもしれない。その時に誰に相談すればいいかわかっているので安心できる。今回のことで、初めて自分のことを知ることになった。（本人）

本人との関わりの中で不安に思うことが多く、いつも学校の先生に相談に乗ってもらっていた。学校を卒業してしまったら、誰に相談すればいいのか分からず困っていたが、本人・家族それぞれに相談できる場所が確保できて安心した。（保護者）

事例⑦

幼児期から継続的に支援を受け、義務教育終了後も支援を受けながら高等学校を卒業し、就労した事例

1　本人の状況

年齢	２７歳
家族構成	父、本人
生活歴・成育歴	・乳幼児健診で言葉の遅れについて指摘を受け、Ａ市の療育教室に通う。市内保育園時代には加配保育士が支援。 ・Ｂ小学校入学時から自閉症・情緒障害特別支援学級に入級。Ｃ中学校３年生の時点では、ほぼ通常学級で学習。Ａ市ことばの教室にて、ソーシャルスキル学習を重ねる。 ・中学校卒業後、Ｃ中学校からＡ市発達支援室に個別指導計画を引き継ぐ。「ことばの教室」から発達支援室へ支援移行し、定期面談継続。 ・Ｄ高校に入学後、個別の指導計画を作成し、学級、保健室等での支援を実施。 ・Ａ市発達支援室で進学・受験の支援と並行し就労準備の支援も行う。 ・高校３年生からＥ働き暮らし応援センターとの連携が始まる。
得意なこと	・理科の知識が豊富。本を読んだり、空想の話をしたりするのが好き。 ・視覚的な手がかりをもとに理解し、思考する傾向が強い。
苦手なこと	・話し合いに参加すること、身の回りの片付け、待つのは苦手。 ・ニュアンスや間、曖昧さが理解しにくい。 ・ことばで説明する、状況を適切に判断して対処する力は弱い。
診断名	高機能自閉症
手帳の所持	精神保健福祉手帳

2　支援における課題

・本人が自身の障害特性を理解し、自分に合った就労先や生活の仕方を見つけること。
・家族が本人の障害特性を理解し、安心して家庭生活が送れるように父子がお互いの関わり方を知ること。

3　各機関が支援したこと

（機関名）	（支援内容）
Ａ市療育教室	発達のアンバランスに応じた関わり。家族の子育て相談。
Ｂ小学校・Ｃ中学校	自閉症･情緒障害特別支援学級で学習､集団参加への支援。
Ａ市ことばの教室	通常学級で過ごすためのソーシャルスキルトレーニング。
Ａ市発達支援室	職場での振る舞い方、相手との距離の取り方を学習。聞き

	取りと具体的行動目標の提示による行動の修正。ライフプランづくりの支援。保護者への子どもの行動や特性の理解支援。
Ｄ高校	学校生活の安定を図るための支援（教室、保健室）。
Ｅ働き･暮らし応援センター	本人の希望や状況に応じた丁寧な就労・生活支援。
Ｆ医療機関	年金申請のための診断書、状況確認。年１回の受診。
Ｇハローワーク	職場体験実習による業務の一部体験、企業就労のためのジョブガイダンス。
Ｈ障害者雇用支援センター	職業準備訓練の実施、職場実習。

４　支援がつながったポイント

・乳幼児期から必要な支援を受け、自己の障害特性理解のための学びを継続してきたこと。
・本人が、自分の状況を素直に語り、支援者の助言に耳を傾け、相談に通えたこと。また、職場や家庭において処理しきれなかった問題に対してＳＯＳを出せたこと。
・ことばの教室から発達支援室へのスムーズな引継ぎがあったこと。
・働き暮らし応援センターが高校と早期に連携し、就労準備、就労支援を本人の状況を見ながら丁寧に進めたこと。
・発達支援室、働き・暮らし応援センターが、本人への支援と家族支援を役割分担して行ったこと。

５　事例提供機関（Ａ市発達支援室）が特に大切にしていること

・学齢期には、園や学校での集団内での対応、ことばの教室における個別対応の両輪によって支援が順調に引き継がれてきた。個別の指導計画をもとに支援者間での引継ぎを確実に行い、ライフステージが変わっても支援がつながるような体制を整えている。
・中学校卒業後、しばらく個別対応の機会がなく、この期間に、本人の自尊感情が低下してしまうことがあった。この事例から、中学校卒業後、直接的に関わる時間は少なくなっていっても継続的に相談支援機関につながっておくことが重要であることが明らかになった。その後、発達支援室と就労に関する相談支援機関や医療との連携により、自尊感情の向上が見られたことから、状況が深刻になる前に支援が実施できるよう、支援の必要な本人・保護者と細く長くつながっておくことを大切にしている。

６　本人・保護者からのメッセージ

仕事を変わるときなど､不安はあったが助けてくれる人に相談して決めることができた。今は、仕事は大変だけれどできれば勤務時間を延ばしていきたい。自動車の免許を取って、車で通勤したい。将来は一人暮らしがしたい。（本人）

親子の間に相談機関が入ったことで理解できることが増え、関わり方も変わったように思う。また、仕事を続けてきて、随分身体ができてきたように思う。このまま続けて働いてほしい。（保護者）

事例⑧

高等学校卒業後の進路について、在学中から支援機関が関わり、職業訓練校の利用を経て就労につないだ事例

1　本人の状況

年齢	２２歳
家族構成	本人、異父姉（別居、現在疎遠）
生活歴・成育歴	・小学校は特別支援学級に在籍。小学校５年生時に母親が病死。 ・特別支援学校小学部・中学部※特別支援学校に転学したタイミングで児童入所施設に措置入所となる。 ・県立高校に進学。 ・高校卒業後は職業訓練校の利用を経て、障害者雇用で就労。
得意なこと	黙々と同じことを繰り返すことは好きで集中できる。
苦手なこと	作業スピードは非常にゆっくり。人と関わることは苦手。
診断名	知的障害、広汎性発達障害
手帳の所持	療育手帳Ｂ２

2　支援における課題

・本人の住民票がある市と、通学していた学校、卒業後の住所地等が複数の市町にまたがることになり、地域生活に移行する際の相談支援が非常に難航したこと。
・学校における進路指導の考え方と福祉側の考え方との相違（福祉は居住地を基本に考える、学校教育は学校の所在地を基本に考える）のすり合わせ。

3　各機関が支援したこと

（機関名）	（支援内容）
Ａ高校	本人への進路指導。関係機関との連絡調整
Ｂ児童入所施設	生活面における指導、自立支援ホームへの引継ぎ
Ｃ医療機関（精神科）	月１回の通院での服薬調整
Ｄ市障害福祉課	各種福祉サービスの支給決定
Ｅ市相談支援事業所	福祉サービスの調整、本人のニーズの整理
Ｆ自立支援ホーム	卒業後の居住地、生活面全般の相談、支援
Ｇ市社会福祉協議会	卒業後の金銭管理
Ｈ職業訓練校	職業訓練、就労相談・支援
Ｉ働き・暮らし応援センター	就労先の紹介、就労先との調整、就労状況の整理

4　支援がつながったポイント

・本人が高校３年生になった段階で、卒業後の地域での生活や就労を見据えて、Ａ高校が行政機関やその他の専門機関との連携が必要と判断し、連絡調整を図り、本人の卒業までの１年間をかけて関係機関が連携し、丁寧に支援してきたこと。
・支援開始当初、福祉の考え方と学校側の考え方のズレに全ての機関が戸惑い、なかなかスムーズに移行することができなかったが、少しずつすり合わせを行うことで徐々にお互いの機関を理解し、最終的にはそれぞれの専門機関と協力することができたこと。

5　事例提供機関（Ｉ働き・暮らし応援センター）が特に大切にしていること

・高校、大学から支援の依頼があるケースに関しては、在学中から進路指導やキャリア教育担当者と密に連携を取ることを心がけている。当センターだけではなく、相談支援事業所などの他機関と連携し、安定した地域生活ができるように支援している。
・在学中の進路指導において、本人のニーズがしっかりと反映されているのか、保護者の思いがくみ取れているのか、障害のある方が一般企業で働き、地域で暮らすために必要なことを学校の担当者がどこまでイメージし､理解しているのかを把握するよう心掛け、情報を提供したり整理したりする役割を担っている。

6　本人・保護者からのメッセージ

高校３年生のころに福祉のいろいろな支援を受けるようになった。支援を受けるようになってからは、毎月決めた生活費の中で自分でやりくりができるようになった。自分の近況報告や生活の事等、とにかく困ったことがあった時に相談できる人がいるのはとても心強いし、安心できる。（本人）

事例⑨

高等学校卒業後に就労し、一旦退職した人に対して、職業訓練校での訓練を経て再就労へとつないだ事例

1　本人の状況

年齢	２３歳
家族構成	父・母・姉・本人
生活歴・成育歴	・乳幼児健診で指摘を受け、Ａ市の療育教室を利用する。 ・小・中学校では通常学級を選択、公立高校に入学する。 ・就労のイメージが持てるよう在学中にアルバイトを経験した。 ・就職前に不安定になり不登校気味になるが、担任、進路担当者との話し合いを重ね、就労につながる。 ・就労後４か月で不調となり退職。その後職業訓練校での訓練を経て翌年４月より再就職、現在に至る。
得意なこと	・掃除当番等、決められた仕事にはまじめに取り組む ・不器用だが、丁寧に仕上げようと努力できる ・予定どおり、時間どおりに行動することができる
苦手なこと	・突然の変更、臨機応変な対応 ・その場でのやりとり、指示、提示された文章をすぐ理解すること ・視線を合わせて相手と話すこと
診断名	自閉的傾向、発達の遅れ
手帳の所持	療育手帳Ｂ2

2　支援における課題

・「学校生活が問題なく送れていること＝就労においても問題なく働けること」にはならないということが、学校全体の共通認識となっていなかった。
・生徒の苦手な部分を適切に把握した上で、在学中に新しいことに挑戦できるようにすること、成功体験と併せて「失敗」することも経験できるようにしておくこと、またそのことについて話し合う機会や関係づくり。教員が息切れせずに付き合って行ける「体力」も必要。
・本人と保護者の特性理解。

３　各機関が支援したこと

（機関名）	（支援内容）
Ａ市立総合支援センター	発達検査
県立精神医療センター	外来受診、手帳申請に必要な診断
Ｂ職業訓練校	高校卒業後半年から６か月間の就労に向けた職業訓練
Ｃ働き・暮らし応援支援センター	就労後の支援
Ｄ特別支援学校	特別支援教育コーディネーターが、地域の高校に対し、学校の支援体制への助言、事例への対応、保護者・本人の願いと学校における支援の照合、課題の整理と支援の提案を実施

４　支援がつながったポイント

・在学中にＢ職業訓練校での実習を実施していたため、退職後に入校した際に適切に理解してもらえたこと。
・幼少時に療育教室を利用し、適宜発達検査や相談支援の経験があったため、本人・保護者が卒業前の支援を前向きに受けられたこと。

５　事例提供機関（Ｄ特別支援学校コーディネーター）

・本人と保護者が納得して進路を選択できるよう支援することが大切である。そのため、失敗することも予測して準備を進めた。校内や支援機関との役割分担を明確にし、支援を必要とされたときにすぐに動けるよう､支援の枠組みをつくることを大切にしている。
・本人、保護者が学校や関係機関を信頼して、困ったときに相談してくれなければ動けないため、本人、保護者との信頼関係を作ることを大切にしている。

６　本人・保護者からのメッセージ

高校は楽しかった。職業訓練校はしんどくて何度もやめようと思ったが、頑張って自分に合う仕事を見つけることができてよかった。（本人）

事例⑩

短期大学在学中に障害者手帳を取得し、就職活動を行ったことにより就労につながった事例

1　本人の状況

年齢	２２歳
家族構成	父、母、本人
生活歴・成育歴	・小、中学校は通常学級に在籍、その後高校に進学。 ・中学時代から人と接する恐怖心が芽生え、現在も一部不安を抱えている。 ・高校卒業後、短期大学夜間課程に進学。 ・就職活動当初は新卒応援ハローワークにて障害を明かさずに活動するも内定に至らず。 ・短期大学在学中に発達障害の診断をうける。
得意なこと	手順に沿って物を組み立てること
苦手なこと	対人関係、コミュニケーション
診断名	自閉症スペクトラム
手帳の所持	精神障害者保健福祉手帳３級

2　支援における課題

・就労するために必要なコミュニケーションスキルの向上をどのように図るか。
・複数の注意を向ける必要のある仕事等には一部対応できない可能性があるが、本人から支援を申し出ることが難しく、どのように就労支援していくか。

3　各機関が支援したこと

（機関名）	（支援内容）
Ａハローワーク	障害者職業センターから引継ぎを受け、障害者専門相談窓口にて職業相談、職業紹介
Ｂ障害者職業センター	課題改善に向けた職業準備支援（ジョブスキルトレーニング等でコミュニケーションに関する講習） 就職試験面接への同行、ジョブコーチ支援による職場定着支援
Ｃ短期大学	ハローワーク、障害者職業センターとの連絡調整、在学中に職業センターでのトレーニングが受けられるように本人へ説明

４　支援がつながったポイント

・本人の目的や課題に沿いながら適切なタイミングで専門機関につなぎ、連携できたこと。
（Ｃ短期大学のキャリアセンターにて障害についても相談したことで、Ｂ障害者職業センターにつながり、就職活動となった。）
・Ｂ障害者職業センターからハローワークの専門相談窓口につながり、各機関が連携した就職支援体制が築けたこと。

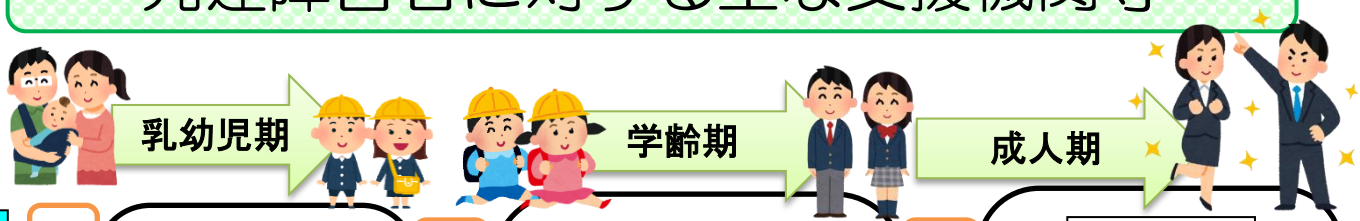
５　事例提供機関（ハローワーク・専門相談窓口）が特に大切にしていること

・一人ひとりの障害や特性を踏まえたきめ細かな支援を行うこと。そのために在学中からの支援者との連携を大切にしている。
・本人に合った働き方を一緒に検討すること。
・就職がゴールではなく、職場定着を見据えた支援につながるように、面接に同行して本人の情報を事業所へ伝えるなど、事業所への情報提供を大切にしていること。
・本人の特性が強みとして発揮されるように、どのような支援が必要か検討すること。

６　本人・保護者からのメッセージ

自分ひとりで就職活動を進めるのではなく、支援機関と連携して就職活動ができたことは心強かった。（本人）

発達障害者に対する主な支援機関等



主な所属(利用)機関等

乳幼児期

- 乳幼児健診
- 保育所
  こども園
  幼稚園
- 児童発達支援事業

学齢期

- 就学相談
- 小学校・中学校
  - 通常の学級
  - 通級指導教室
  - 特別支援学級
- 高等学校
- 特別支援学校
  - 小学部
  - 中学部
  - 高等部
  - 高等養護学校

成人期

- 進学・就労相談
- 大学
  専門学校等
- 企業
- 障害者総合支援法等によるサービス
  - 就労移行支援事業所
  - 就労継続支援事業所

等

主な支援機関等

一次支援

- 市町発達支援センター、保健センター等、障害福祉担当課
- 医療（小児科）
- 医療（精神科）
- 計画相談事業所・基幹相談支援センター

二次支援

- 圏域相談支援センター
  （認証発達障害者ケアマネジメント支援事業受託事業所）
- 働き・暮らし応援センター
- ハローワーク（専門窓口）

三次支援

- 県総合教育センター
  心の教育相談センター
- 障害者職業センター
- 子ども家庭相談センター
- 知的障害者更生相談所
- 子ども・若者総合相談窓口
- 県立精神保健福祉センター
  ひきこもり支援センター
- 県立小児保健医療センター
- 県立精神医療センター
- 県発達障害者支援センター（医療福祉相談モール）

この事例集に登場する機関の役割について

名　称	内　容
市町発達支援センター	発達に支援が必要な人やその家族に対して、保健、福祉、医療、教育、労働等の関係機関と連携し、総合的・継続的な相談や支援を実施します。市町により、名称や対象年齢が異なります。
特別支援教育 コーディネーター	保護者や関係機関に対する学校の窓口として、学校内の関係者間の連携協力、特別支援学校や医療・福祉・就労機関等との連携協力を実施します。
通級指導教室 （通級による指導）	通常の学級に在籍する言語障害や発達障害等のある子どもに対し、学習上または生活上の困難などの特性に応じて、別の場で特別の指導を行います。（小、中、高）
子ども家庭 相談センター	児童福祉法に基づく児童相談所。家庭での養育、虐待、発達上の課題等について18歳までの子どもの相談等に応じています。
特別支援学校 センター的機能	特別支援学校が、各学校の要請に応じて、個別の教育支援計画等の作成・活用等への援助を含め、その支援を行います。
働き・暮らし 応援センター	障害のある人の「働く」こと、「暮らす」ことを一体的にサポートする専門機関。各地域ごとに、障害のある人の就労ニーズと雇用ニーズを結びつける取組を進めています。実習の実施、職場の定着、就労に伴う生活のサポートを実施しています。
ハローワーク （公共職業安定所）	求人の紹介、相談窓口における相談、職業訓練に関する相談など、職業紹介、雇用対策等を行う国によって運営される機関です。
ジョブコーチ	障害者の就職・定着のための支援を実際の職場において行う専門職。企業内のジョブコーチと、訪問によるジョブコーチがあります。
障害者職業センター	障害者職業カウンセラー等を配置し、ハローワーク、就業・生活支援センターとの密接な連携のもと、就職や復職を目指す障害のある人や、障害者雇用を検討している、雇用している事業主の方に対して支援を提供しています。
県発達障害者 支援センター	発達障害者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、県内2カ所に設置しています。関係機関に対する助言、支援者の人材育成、地域住民に対する普及啓発、発達障害者に対する相談支援を実施しています。

滋賀県発達障害者支援地域協議会委員名簿

平成30年度　　(敬称略)

委員氏名	所属機関・役職等
前坂　雅春	特定非営利活動法人JDDネット滋賀　副代表
梅永　雄二	早稲田大学総合・教育学術院　教授
松尾　雅博	滋賀医科大学精神医学講座　講師
辻本　哲士	精神保健福祉センター　所長
中島　秀夫	滋賀県障害者自立支援協議会　事務局長
柴田　有加里	県発達障害者支援センター　所長
松村　実	学校法人延暦寺学園　比叡山高等学校　校長
一色　重紀	県立愛知高等学校　校長
安藤　清代	県立草津養護学校　校長
前川　千秋	大津市立藤尾小学校　校長
矢尾　忠之	滋賀労働局職業安定部職業対策課　雇用担当官
五十嵐　意和保	滋賀障害者職業センター　センター長
相馬　佐保	湖南地域働き・暮らし応援センター長　代行
細田　佳予子	湖南市健康福祉部社会福祉課発達支援室　室長
森　由利子	滋賀県教育委員会事務局特別支援教育課　課長
西川　　朗	滋賀県教育委員会事務局高校教育課　課長
片岡　淑郎	滋賀県商工観光労働部労働雇用政策課　課長
丸山　英明	滋賀県健康医療福祉部障害福祉課　課長

関連情報が入手できるウェブサイトについて

発達障害情報・支援センター
（国立障害者リハビリテーションセンター）

URL：http://www.rehab.go.jp/ddis/

- 日常生活において発達障害に気づくための基本的な情報
- 発達障害の方の特性に応じた生活場面での対応
- 発達障害の特性やよくある誤解など
- 発達障害のある方が活用できる支援情報　等

発達障害教育推進センター
（（独）国立特別支援教育総合研究所）

URL：http://icedd_new.nise.go.jp/

- 教材・支援機器
- 発達障害のある子供の特性や教育に関する研究
- 発達障害に関する国の最新の施策や法令等　等

滋賀県ホームページ

URL：
http://www.pref.shiga.lg.jp/public/shogai/hattatu.html

- 市町の発達障害相談窓口
- 福祉圏域／県の相談窓口
- 県発達障害者支援センター研修案内
- 啓発リーフレット　等

滋賀県発達障害者支援地域協議会

事務局：滋賀県健康医療福祉部障害福祉課

〒520-8577　滋賀県大津市京町四丁目１－１
TEL　　077-528-3540
FAX　　077-528-4853
e-mail　ec00@pref.shiga.lg.jp

発行：平成31年3月